

30 会広整監第 14 号

平成 30 年 7 月 26 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合

管 理 者 室 井 照 平 様

会津若松地方広域市町村圏整備組合

監 査 委 員 江 川 辰 也

監 査 委 員 長 澤 操

平成 29 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合

水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 29 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年 度

会津若松地方広域市町村圏整備組合  
水道用水供給事業会計  
決算審査意見書

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査委員

# 目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6	審 査 の 結 果	1
第7	審 査 の 意 見	1

## 凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「-」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
  - 「0.0」・・・数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
  - 「△(数値)」・・・負数
- 4 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

平成29年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査等の着眼点」の「第8決算審査の着眼点」に基づき、決算報告書、財務諸表及びこれに関する附属書類、会計帳簿との計数の照合・決算整理事務処理・決算報告書・損益計算書・剰余金計算書及び剰余金処分計算書・貸借対照表・決算額前年度比較・経営分析について根拠書類との照合等の審査を行った。

## 第4 審査の主な実施内容

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業法等に則して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

## 第5 審査の実施場所及び日程

書類審査 監査事務局内 平成30年6月4日から平成30年7月23日まで

対面審査 会津若松市役所河東支所内会議室 平成30年7月2日

## 第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

## 第7 審査の意見

### 1 業務実績

年間総送水量は5,856,384 m<sup>3</sup>となり、前年度と比較して635,905 m<sup>3</sup> (12.2%) の増、年間総

給水量（有収水量）は5,785,807 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して600,408 m<sup>3</sup>（11.6%）の増となっている。

有収率は98.8%となり、前年度と比較して0.5ポイント減少した。

給水量は、構成団体全体として行政区域内人口の減少等にもかかわらず、使用量の増加がみられた。長期財政計画でみている年間給水量5,146,500 m<sup>3</sup>を639,307 m<sup>3</sup>上回った。

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較		
			増 減	比率 (%)	
行政区域内人口	161,451 人	165,357 人	△3,906 人	97.6	
年間送水量	5,856,384 m <sup>3</sup>	5,220,479 m <sup>3</sup>	635,905 m <sup>3</sup>	112.2	
年間給水量	5,785,807 m <sup>3</sup>	5,185,399 m <sup>3</sup>	600,408 m <sup>3</sup>	111.6	
構 成 団 体	会津若松市	2,260,921 m <sup>3</sup>	1,761,655 m <sup>3</sup>	499,266 m <sup>3</sup>	128.3
	会津坂下町	1,899,390 m <sup>3</sup>	1,805,990 m <sup>3</sup>	93,400 m <sup>3</sup>	105.2
	会津美里町	1,625,496 m <sup>3</sup>	1,617,754 m <sup>3</sup>	7,742 m <sup>3</sup>	100.5
有 収 率	98.8%	99.3%	△0.5%	99.5	

## 2 収益的収支

### ア 収益的収入

収益的収入は645,407,192円で、前年度と比較して1,662,479円（0.3%）と増加の状況となった。

その内訳をみると、全体の85.7%を占める営業収益（給水収益のみ）が前年度と比較して6,024,856円（1.1%）増加したこと、特別利益が前年度と比較して1,287,939円（5,262.3%）増加したことによる。その主な要因は、会津若松市との協議により滝沢浄水場整備に伴い面川受水地の門田地区方面への使用量約490千m<sup>3</sup>（前年比35.9%増）の一時的な増加と、平成29年度に退職者がいなかったため退職手当負担金積立額を収益化したことによる特別利益の増加によるものである。

営業外収益は前年度と比較して5,650,316円（△5.9%）の減であった。その主なものは、市町村補助金や長期前受金戻入及び雑収益の減である。市町村補助金については企業債支払利息充当額である構成団体繰出金の減少であり、長期前受金戻入については施設更新に伴う補助金等の除却分の減少である。また、雑収益については、原発事故対応に要した経費の賠償金の請求がなかったことによる減である。

収益的収入 [ \*消費税及び地方消費税を除いた金額 ] (単位：円)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減 ①－②	対前年度比 (%)
		決算額①	決算額②		
営業収益		553,358,846	547,333,990	6,024,856	101.1

用水料金	553,358,846	547,333,990	6,024,856	101.1
営業外収益	90,735,932	96,386,248	△5,650,316	94.1
預金利息	652,476	566,451	86,025	115.2
市町村補助金	1,213,000	2,200,000	△987,000	55.1
長期前受金戻入	88,490,212	89,539,743	△1,049,531	98.8
雑収益	380,244	4,080,054	△3,699,810	9.3
特別利益	1,312,414	24,475	1,287,939	5,362.3
過年度損益修正益	12,414	24,475	△12,061	50.7
その他特別利益	1,300,000	0	1,300,000	-
収益的収入合計	645,407,192	643,744,713	1,662,479	100.3

#### イ 収益的支出

収益的支出は、481,446,409円で前年度と比較して△54,001,967円（△10.1%）と減少の状況となった。

収益的支出が減少した理由は、営業費用、営業外費用ともに減少したことによるものである。

営業費用については、機械及び計装装置の減価償却費が13,437,990円減少しており、また、修繕費についても、臨時故障修繕については増加したものの、Ⅱ系沈殿池耐震補強工事や中央監視設備修繕工事が事業計画上の事業費変動により減額となったため前年比36,978,236円の減となっている。

営業外費用の減については、地方公共団体金融機構からの借入金返済による支払利息の減少によるものである。

#### 収益的支出

〔※消費税及び地方消費税を除いた金額〕

（単位：円）

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	対前年度比
		決算額①	決算額②	①－②	(%)
営業費用		475,114,311	523,288,405	△41,841,996	90.8
職員給与費		37,855,114	41,457,084	△3,601,970	91.3
減価償却費		215,015,198	228,453,188	△13,437,990	94.1
その他の経費		222,243,999	253,378,133	△31,134,134	87.7
薬品費		6,856,408	5,157,628	1,698,780	132.9
動力費		34,901,651	30,444,771	4,456,880	114.6
修繕費		44,859,139	81,837,375	△36,978,236	54.8
その他		135,626,801	135,938,359	△311,558	99.8
営業外費用		6,332,098	12,159,971	△5,827,873	52.1

支払利息及び企業債 取扱諸費	6,332,098	12,159,971	△5,827,873	52.1
収支的支出合計	481,446,409	535,448,376	△54,001,967	89.9

### 3 事業成績

平成29年度の純利益は163,960,723円であり、前年度と比較して55,664,386円(51.4%)増加し、引き続き1億円以上の純利益は確保されており、経営の安定は保たれている。

このように純利益が増加した要因は、総収益では、原発賠償金の受入等がなかったことによる雑収益の減、普通地方交付税算定となる企業債の一部完済により地方公営企業操出金である市町村補助金の減少があったものの、収益の大部分を占める給水収益がそれら減収を上回る増収となり、収入全体としては1,662,479円の増となった。

一方、総費用では、浄水場維持管理にかかる委託料及び原油価格変動や水源水質の悪化によりランニングコストが増加したものの、人事異動等による人件費のほか、年次計画による施設維持管理費の修繕費、法定耐用年数経過による減価償却費、施設更新による固定資産除却費、及び企業債の一部完済による支払利息が減少したことにより、費用全体としては、54,001,967円の減となった。

以上の結果、平成29年度の純利益は、平成28年度の水道料金値下げを織り込んだ長期財政計画と比較しても34,672千円上回っており、長期財政計画を踏まえた健全な経営が図られている。

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較増減 ①－②	対前年度比 (%)
総収益		645,407,192	643,744,713	1,662,479	100.3
総費用		481,446,469	535,448,376	△54,001,967	89.9
純利益		163,960,723	108,296,337	55,664,386	151.4

損益勘定に係る長期財政計画比較表

(単位：千円)

年 度		平成29決算	財政29計画	増 減
項 目				
収入	料金収入	553,359	546,945	6,414
	市町村補助金	1,213	1,212	1
	その他	90,835	87,567	3,268
	収入計 (A)	645,407	635,724	9,683
支出	人件費	37,894	45,280	△7,386
	事務費・物件費等	11,483	13,632	△2,149
	作業費	201,673	217,531	△15,858
	企業債利息償還金	6,332	6,333	△1
	減価償却費等	224,064	223,659	405
	支出計 (B)	481,446	506,435	△24,989
損益 (A) - (B)		163,961	129,289	34,672



#### 4 資本的収支

##### ア 資本的収入

資本的収入は 35,295,000 円で、前年度と比較して△14,952,000 円 (△29.8%) と減少の状況となったが、長期財政計画とほぼ同額となっている。

資本的収入が減少した理由は、企業債元金返済充当額である構成団体からの操出金の減少によるものである。

##### 資本的収入

年度 区分	平成 29 年度 決算額①	平成 28 年度 決算額②	比較増減 ① - ②	財政 29 計画
市町村補助金	35,295,000 円	50,247,000 円	△14,952,000 円	35,294 千円
資本的収入合計	35,295,000 円	50,247,000 円	△14,952,000 円	35,294 千円

##### イ 資本的支出

資本的支出は、226,101,449 円で前年度と比較して△58,702,775 円 (△20.6%) と減少の状況となった。また、長期財政計画と比較すると 23,889 千円の減となっているが、これは資金繰りを理由とするものではなく、効率的な工事とするための事業計画の変更によるものである。

資本的支出が減少した理由は、浄水場改良費においては、入札執行による請負差額及び取水・浄水池・排水排泥計装盤を後年度実施予定の電気盤と同時施工としたことによる事業計画変動による減少である。企業債元金償還金については、地方公共団体金融機構による元金償還金の減少によるものである。なお、工具、器具備品購入の増加に伴う固定資産購入費については増加している。

##### 資本的支出

年度 区分	平成 29 年度 決算額①	平成 28 年度 決算額②	比較増減 ① - ②	財政 29 計画
建設改良費	102,556,800 円	103,410,000 円	△853,200 円	126,445 千円
浄水場改良費	101,460,600 円	103,410,000 円	△1,949,400 円	—
送水設備改良費	0 円	0 円	—	—
固定資産購入費	1,096,200 円	0 円	1,096,200 円	—
企業債元金償還金	123,544,649 円	181,394,224 円	△57,849,575 円	123,545 千円
資本的支出合計	226,101,449 円	284,804,224 円	△58,702,775 円	249,990 千円

#### 5 経営分析

経常収支比率は、増加傾向であり、100%以上を示し良好といえる。流動比率は、100%を超えており支払能力が十分であることがわかる。企業債残高対給水収益比率は年々減少の傾向が読み取れ、料金回収率も平成 28 年度の用水料金減額改定以降も 100%を超えており給水収益（水道料金）で給

水費用が十分賄われ安定している。

企業債未償還残高については、平成 29 年度は平成 25 年度の約 1 割程度にまで減となっており、毎年の企業債償還額元金・利息ともに減少の傾向が明らかとなっている。

経営比較分析表

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算出式
経常収支比率	133.78%	120.22%	125.65%	経常収益/経常費用×100
流動比率	854.41%	460.62%	302.27%	流動資産/流動負債×100
企業債残高対給 水収益比率	17.56%	40.33%	65.56%	企業債現在高/給水収益×100
料金回収率	140.81%	122.74%	128.51%	供給単価/給水原価×100
給水原価	67.92 円	85.99 円	95.26 円	経常費用-長期前受金戻入/年 間総有収水量

経常収支比率：当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

流動比率：短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

企業債残高対給水収益比率：給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

料金回収率：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

給水原価：有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

企業債償還状況及び未償還残高

(単位：円)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	
給水収益	553,358,846	547,333,990	613,350,825	615,081,202	616,617,237	
企業債 償還額	元 金	123,544,649	181,394,224	254,526,998	266,846,836	284,311,588
	利 息	6,332,098	12,159,971	19,393,998	26,590,346	33,811,761
	合 計	129,876,747	193,554,195	273,920,996	293,437,182	318,123,349
企業債未償還残高	97,170,021	220,714,670	402,108,894	656,635,892	923,482,728	

## 6 施設整備

浄水場の施設整備については、供用開始以来 28 年が経過しているため老朽化も進んでいるが、定期点検等により延命を図りながら長寿命化に取り組んでいるところである。平成 26 年度は送水電磁流量計、平成 27 年度は薬品注入ポンプ設備、平成 28 年度は自家発電設備・濃縮槽ドライブユニット、平成 29 年度は着水井・沈殿池のコントロールセンタと補助継電器盤の電気設備や No. 2 濃縮槽搔寄機ドライブユニットをそれぞれ更新している。

施設の耐震化については、現在は施設の耐震調査を行っているところであり、平成 30 年度には調査の終了を予定している。その結果、耐震性の低い施設については、計画的に耐震補強工事を実施する予定になっている。

## 7 資金状況

### ア 資金不足額

流動資産と流動負債の推移は次のとおりであり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額が生じていない。

(単位：円)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流動資産 (a)	958,398,159	877,055,582	891,553,673	795,780,846
流動負債 (b)	33,180,172	63,886,876	110,661,545	37,659,527
資金不足額 (b) - (a)	△925,217,987	△813,168,706	△780,892,128	△758,121,319
資金不足額	—	—	—	—

### イ キャッシュフロー計算書

平成26年度より作成が義務付けられたキャッシュフロー計算書は会計期間における資金（現金及び現金同等物）の状況を次のとおり示している。平成29年度は、業務活動のキャッシュフローで、投資活動及び財務活動のキャッシュフローのマイナスをカバーしており、資金増加額が81,388,275円となっている。更に、期末の資金残高は9億円近くになっており、資金的な面でも問題はない。

ア) 業務活動キャッシュフローが前年比で増額となっているのは、修繕費減少による純利益の増加及び工事費の未払金額減少による資金の増加のためである。

イ) 投資活動キャッシュフローのマイナスが前年比で減少しているのは、10ヶ年の長期財政計画による建設改良工事の年度間の差によるもので、今後についても、施設経年のため資金の減少は大きくなると予想される。

ウ) 財務活動キャッシュフローのマイナスが前年比で減少しているのは、企業債の一部完済による元金償還金の減少による資金の減少によるものである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	摘 要
業務活動によるキャッシュフロー	264,597,924	219,808,644	44,789,280	営業活動・取引に係るもので、以下の投資活動以外の取引に係る資金の流れ。
投資活動によるキャッシュフロー	△94,960,000	△95,750,000	790,000	有形固定資産の取得による支出、固定資産取得に係る国庫補助金の収入など投資に係る資金の流れ
財務活動によるキャッシュフロー	△88,249,649	△131,147,224	42,897,575	企業債による収入、企業債の償還による支出など、資金調達による

				る資金の増減等に係 る資金の流れ
資金増加額(又 は減少額)	81,388,275	△7,088,580	88,476,855	
資金期首残高	814,616,902	821,705,482	△7,088,580	
資金期末残高	896,005,177	814,616,902	81,388,275	

## 8 まとめ

平成29年度は、当年度純利益が163,960,723円となり、長期財政計画を上回る利益が確保されたところであり、健全経営を阻害するような影響はなかったところである。また、平成25年度と平成28年度の2回にわたる料金減額改定を行ったものの、平成29年度の純利益は前年度に比べ約1.5倍となった。

しかし、将来的には、厳しい経済情勢や給水区域内人口の減少が続く中であって、大幅な収益の増収を見込むことは困難な状況において、老朽化が進む施設の維持管理費用の増大が見込まれるとともに、耐震化や長寿命化にも取り組む必要があり、経営を巡る状況は決して楽観できるものではない。今後も収益とのバランスを図りながら施設の適切な維持管理に努めるとともに、将来を見通した施設の更新など、長期的展望に立って経営財政基盤の強化を継続して進められたい。

なお、長期財政計画（平成28年度～平成37年度）については、概ね3年ごとの見直しが行われてきたが、今年度はその年にあたることから、見直しにあたっては今後の水需要の状況を見極めながら、これまでの事業実績を検証しつつ、今後の運営に必要な取り組みと経費を精査・検討し、運営財源である用水料金の適正水準の確保を図りながら、経営基盤の強化・健全な企業経営が維持・継続されるよう努められたい。